

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	パラマウントベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 恭介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 大内 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 大内 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	30,224	32,387
経常利益(百万円)	5,141	5,200
四半期(当期)純利益(百万円)	3,058	3,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,874	3,622
純資産額(百万円)	72,150	70,145
総資産額(百万円)	93,287	93,467
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	99.63	160.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	99.36	159.46
自己資本比率(%)	77.05	74.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,230	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,182	17,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,051	1,426
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	14,227	15,257

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第30期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第30期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第30期連結損益計算書は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社(パラマウントベッド株式会社、パラテック株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル、他3社)の6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな回復が見られたものの、世界景気の減速等により、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界である医療・介護分野におきましては、平成24年度の診療報酬及び介護報酬の改定が行われ、診療報酬がわずかながら増額となる一方、介護報酬は実質的にはマイナス改定となりました。介護保険の福祉用具貸与関連につきましては、貸与品目として「介助ベルト」「自動排泄処理装置」が追加となったほか、福祉用具専門相談員に対し福祉用具の利用目的や機種選定理由等を書面化する「個別サービス計画」の作成が義務付けられました。

このような国内の事業環境の中で、施設向け事業につきましては特別養護老人ホーム、有料老人ホーム等の高齢者施設向け販売が好調に推移したほか、パラテクノ株式会社のメンテナンス事業につきましても堅調でした。在宅向け事業につきましては、介護用ベッド等の販売が高い水準を維持したほか、福祉用具レンタル卸事業のパラマウントケアサービス株式会社が、営業拠点の増加やレンタル品の稼働率向上等により大きく業績を伸ばしました。

海外事業におきましては、インドネシア、タイ、中国等、アジア地域の販売が好調に推移いたしました。

生産面におきましては、ベッド販売台数の増加等により、一部ラインで2交代制による生産を実施するなど、生産効率の向上を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高302億24百万円、営業利益52億17百万円、経常利益51億41百万円、四半期純利益30億58百万円となりました。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が932億87百万円、負債が211億36百万円、純資産が721億50百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、77.05%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億29百万円減少し142億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は72億30百万円となりました。これらは主に、税金等調整前四半期純利益50億97百万円、売上債権の減少額39億24百万円、減価償却費19億74百万円等の増加と、法人税等の支払額20億71百万円、仕入債務の減少額9億60百万円、リース債務の支払額6億39百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は71億82百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額65億5百万円、定期預金の預入による支出額21億円、有形固定資産の取得額12億50百万円等の減少と、有価証券及び投資有価証券の売却額28億33百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は10億51百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

主な開発項目は以下の通りとなります。

医療・高齢者施設向け分野では、当社主力ベッドの「メーティス」「カリストエール」及びベッド付属品やオプション品群の一部において、病院用ベッドのJISマーク表示の認証を取得しました。

ベッド上でのおむつ交換時に体位変換を要する介護作業において、より作業負担を軽減するための体位変換支援製品「ペンギンサポート」を開発しました。

コンシューマー向け分野では、前期に発売した「スマートスリープアクア」に組み込んだアクアセル（水袋）の技術を活用し、マットレスの上に敷くタイプのベッドパッド「アクアアクティブパッド」を開発いたしました。アクアアクティブパッドをマットレス上に敷くことで、マットレスの弾力特性を適正化し、より良い寝姿勢を保ち、寝返りしやすいマットレスを実現しております。

海外市場向けでは、PT.パラマウントベッドインドネシアの生産工場にて製造販売する、東南アジア・中近東・南米市場向けの病院用ベッド「Qualitas（クオリタスガンマ）」の開発を行いました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,724,687	30,730,387	東京証券取引所 市場一部	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における標準 となる株式です。 なお、単元株式数 は100株です。
計	30,724,687	30,730,387	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	22,100	30,724,687	18	4,078	18	49,747

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
木村憲司	東京都品川区	4,700	15.30
木村恭介	東京都港区	3,451	11.23
木村通秀	東京都港区	3,301	10.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,819	5.92
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,207	3.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,066	3.47
木村友彦	東京都港区	820	2.67
有限会社レッジウッド	東京都港区南麻布4-9-22	600	1.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	512	1.67
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	425	1.39
計	-	17,904	58.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,635,300	306,353	-
単元未満株式	普通株式 88,787	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,724,687	-	-
総株主の議決権	-	306,353	-

「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パラマウントベッドホールディングス株式会社	東京都江東区東砂 2-14-5	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,612	15,453
受取手形及び売掛金	18,972	14,883
リース債権及びリース投資資産	2,237	2,126
有価証券	4,397	5,698
商品及び製品	3,592	3,978
仕掛品	267	219
原材料及び貯蔵品	1,330	1,308
その他	2,828	2,248
貸倒引当金	57	54
流動資産合計	48,180	45,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,422	25,656
減価償却累計額	16,123	16,490
建物及び構築物(純額)	9,298	9,165
機械装置及び運搬具	6,848	6,843
減価償却累計額	5,425	5,585
機械装置及び運搬具(純額)	1,422	1,258
土地	8,497	8,663
リース資産	469	441
減価償却累計額	376	299
リース資産(純額)	92	141
賃貸資産	11,929	12,871
減価償却累計額	4,113	4,490
賃貸資産(純額)	7,816	8,380
建設仮勘定	215	169
その他	7,530	7,809
減価償却累計額	6,398	6,543
その他(純額)	1,131	1,265
有形固定資産合計	28,474	29,044
無形固定資産		
のれん	259	159
その他	1,910	2,176
無形固定資産合計	2,170	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2 11,572	2 13,044
その他	3,165	3,065
貸倒引当金	95	66
投資その他の資産合計	14,641	16,043
固定資産合計	45,286	47,425
資産合計	93,467	93,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,831	5,869
短期借入金	172	17
リース債務	1,753	1,862
未払法人税等	468	2,004
賞与引当金	1,065	1,071
役員賞与引当金	103	-
その他	6,072	3,211
流動負債合計	16,468	14,037
固定負債		
長期借入金	0	-
リース債務	3,450	3,549
退職給付引当金	2,844	3,062
環境対策引当金	46	46
その他	512	441
固定負債合計	6,853	7,099
負債合計	23,322	21,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,039	4,078
資本剰余金	49,709	49,747
利益剰余金	16,097	18,236
自己株式	11	1
株主資本合計	69,835	72,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	179
為替換算調整勘定	72	4
その他の包括利益累計額合計	45	183
新株予約権	63	49
少数株主持分	200	224
純資産合計	70,145	72,150
負債純資産合計	93,467	93,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	30,224
売上原価	15,906
売上総利益	14,317
販売費及び一般管理費	9,100
営業利益	5,217
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	38
その他	89
営業外収益合計	182
営業外費用	
支払利息	57
為替差損	24
投資事業組合運用損	118
匿名組合投資損失	39
その他	19
営業外費用合計	259
経常利益	5,141
特別利益	
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券売却損	47
特別損失合計	47
税金等調整前四半期純利益	5,097
法人税、住民税及び事業税	2,085
法人税等調整額	88
法人税等合計	1,996
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101
少数株主利益	42
四半期純利益	3,058

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	153
為替換算調整勘定	73
その他の包括利益合計	226
四半期包括利益	2,874
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,829
少数株主に係る四半期包括利益	45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,097
減価償却費	1,974
のれん償却額	99
賞与引当金の増減額(は減少)	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	220
貸倒引当金の増減額(は減少)	32
受取利息及び受取配当金	92
支払利息	57
為替差損益(は益)	3
受取保険金	10
投資事業組合運用損益(は益)	118
匿名組合投資損益(は益)	39
投資有価証券売却損益(は益)	43
売上債権の増減額(は増加)	3,924
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	123
貸貸資産の増加額	742
たな卸資産の増減額(は増加)	345
仕入債務の増減額(は減少)	960
リース債務の支払額	639
その他	977
小計	7,907
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	57
法人税等の還付額	1,363
法人税等の支払額	2,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,100
有価証券の取得による支出	2,996
有価証券の売却による収入	2,499
有形固定資産の取得による支出	1,250
無形固定資産の取得による支出	426
投資有価証券の取得による支出	3,509
投資有価証券の売却による収入	334
その他	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,182

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	156
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	918
その他	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,029
現金及び現金同等物の期首残高	15,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,227

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」)を導入しております。

平成21年9月より本プランを導入し平成24年4月に終了しておりますが、本プラン導入による実績等を総合的に勘案した結果、平成24年9月18日開催の取締役会において再導入を決議いたしました。

再導入した本プランでは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」)が、今後4年間にわたり「パラマウントベッドグループ従業員持株会」(以下「持株会」)が取得する規模の当社株式204,700株を予め取引所市場より取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は従持信託の債務を保証しており、従持信託は当社及び子会社の従業員に対する企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として当社が設定したものであることから、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の四半期連結財務諸表に含めて表示しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載することとしております。

なお、従持信託による当社株式の取得は平成24年10月2日から平成24年10月16日に実施したため、従持信託が所有する自己株式数は、平成24年9月30日現在0株となっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	117百万円	108百万円

(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
みずほファクター(株)	1,190百万円	931百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円
投資有価証券(その他)	169	169

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	1,906百万円
賞与引当金繰入額	610

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	15,453百万円
有価証券勘定	5,698
計	21,152
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,100
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	4,824
現金及び現金同等物	14,227

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	920	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金30円のうち、5円は持株会社体制移行記念配当によるものであります。
2. 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることか

ら、平成24年6月28日定時株主総会付議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間

末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	614	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円63銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	3,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,058
普通株式の期中平均株式数(株)	30,700,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円36銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	83,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表等において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....614百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

パラマウントベッドホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パラマウントベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。